

## 平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月26日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フュージョンパートナー  
 コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田村 健三  
 (氏名) 木下 朝太郎  
 配当支払開始予定日 平成23年2月25日  
 TEL 03-6418-3898

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	545	△4.7	76	24.3	79	44.8	14	△66.5
22年6月期第2四半期	572	△32.5	61	△22.0	54	△33.2	43	△53.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	108.53	—
22年6月期第2四半期	319.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	1,925	1,296	66.8	9,210.58
22年6月期	1,409	1,232	87.4	9,153.62

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 1,286百万円 22年6月期 1,232百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	200.00	—	200.00	400.00
23年6月期	—	250.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	250.00	500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280	4.2	170	15.6	170	33.4	90	△40.9	654.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

上記業績予想の詳細につきましては、本日平成23年1月26日付で発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有  
新規 1社（社名 株式会社ニューズウオッチ）、除外 1社（社名 株式会社オルタス）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 149,539株 22年6月期 149,539株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 9,863株 22年6月期 14,863株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 135,301株 22年6月期2Q 136,868株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当企業集団は、事業の選択と集中を推進し、経営資源の効率化による企業価値の向上に努めました。

当第2四半期において株式会社オルタス（前年同期売上高134百万円）を売却いたしました。ASP事業が当第1四半期から引き続き好調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は545百万円（前年同期比4.7%減）と微減に収まりました。

ASP事業による安定的な収益体制が構築されたことにより、営業利益は76百万円（前年同期比24.3%増）、経常利益は79百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

また、上述の株式会社オルタスの売却損を特別損失として131百万円計上したことにより、四半期純利益は14百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

#### ①ASP事業

ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ株式会社が、SaaS型サービスを中心に商品開発や営業力を強化してまいりました。

検索結果に画像が表示されるサイト内検索エンジン『i-search』は、新たに(株)IHI、(株)学研ホールディングス、西日本旅客鉄道(株)等に導入され、導入実績が200社を超えました。

Webサイト上の「よくある質問」を管理するFAQサービス『i-ask』は、新たに日清食品(株)、(株)ファミリーマート、セゾン自動車火災保険(株)等に導入され、導入実績が40社を超え、さらに(株)テレビ朝日に『i-entry』も導入されました。

また、12月は、新たなASPサービスである、『i-linkcheck』の提供を開始いたしました。『i-linkcheck』は、サイト内検索サービス『i-search』で培ったクロール技術を基に企業のサイト内のリンク切れを自動検出するサービスです。

月額固定サービスの特質である毎月の積み上げ方式により、売上高は累積的に増加しており、その結果、当事業における売上高は368百万円（前年同期比16.0%増）と順調に推移いたしました。

#### ②データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ株式会社の基幹データベース管理システム『Model 204』の売上が80百万円となり、前年同期比で若干の増加となりました。

また、特許管理システム『PatentManager』の売上は、受注ベースでは順調に推移しておりますが、納期が下期にずれ込んだ影響で21百万円となり、前年同期比で10百万円の減少となりました。

その結果、当事業における売上高は105百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期において当社の連結子会社であった株式会社オルタスは、平成22年11月30日付で売却したことにより当第2四半期の連結範囲から除外しております。

また、株式会社ニューズウォッチは、平成23年1月から連結開始となるため、平成22年12月31日現在の貸借対照表を連結貸借対照表に含めて記載しております。

### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ515百万円増加し、1,925百万円となりました。その主な要因は、のれん、投資有価証券、繰延税金資産の増加等によるものであります。

### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ451百万円増加し、628百万円となりました。その主な要因は、未払金等その他流動負債、長期借入金の増加等によるものであります。

### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、1,296百万円となりました。その主な要因は、自己株式の処分等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年11月15日に開示いたしました「連結子会社の異動に関するお知らせ」の通り、新たに昨年11月末に株式会社ニューズウォッチを子会社化いたしました。

ニューズウォッチ社は、企業及び個人向けニュース配信・検索サービス、サイト内検索エンジンASPサービス、検索ポータルサイト「フレッシュアイ」の運営など、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供しております。

同社の連結開始は平成23年1月からとなることから、本格的な当社グループへの業績寄与は来期以降となりますが、当社事業会社とのシナジーが多く見込まれます。

また、当社連結子会社のデジアナコミュニケーションズ株式会社が提供する各種ASPサービスも、確実に顧客数を伸ばし、新たにリンクチェックサービス『i-linkcheck』をリリースするなど、更なる発展を遂げております。

このことにより、通期予想を修正させていただきます。

売上高につきましては、340百万円増加の1,280百万円、営業利益、経常利益につきましてはそれぞれ20百万円増加の170百万円、当期純利益につきましても同様に20百万円増加の90百万円と業績予想を修正いたします。

※上記業績予想の詳細につきましては、本日平成23年1月26日付で開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期において当社の連結子会社であった株式会社オルタスは、平成22年11月30日付で売却したことにより当第2四半期の連結範囲から除外しております。

また、株式会社ニューズウォッチは、平成23年1月から連結開始となるため、平成22年12月31日現在の貸借対照表を連結貸借対照表に含めて記載しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	736,145	644,108
受取手形及び売掛金	226,557	201,589
有価証券	30,001	51,423
仕掛品	2,024	13,031
その他	63,430	82,265
流動資産合計	1,058,158	992,419
固定資産		
有形固定資産	37,655	31,908
無形固定資産		
のれん	335,977	132,581
その他	10,792	7,327
無形固定資産合計	346,769	139,909
投資その他の資産		
投資有価証券	141,951	77,145
繰延税金資産	220,791	95,344
その他	119,798	79,600
貸倒引当金	△114	△6,550
投資その他の資産合計	482,426	245,540
固定資産合計	866,850	417,357
資産合計	1,925,009	1,409,777
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,027	87,611
1年内返済予定の長期借入金	40,000	—
未払法人税等	3,670	7,759
その他	387,445	81,631
流動負債合計	462,143	177,003
固定負債		
長期借入金	160,000	—
その他	6,199	—
固定負債合計	166,199	—
負債合計	628,342	177,003

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	747,304
利益剰余金	△211,208	△198,957
自己株式	△297,678	△448,584
株主資本合計	1,285,622	1,232,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	875	—
評価・換算差額等合計	875	—
少数株主持分	10,170	—
純資産合計	1,296,667	1,232,773
負債純資産合計	1,925,009	1,409,777



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	572,673	545,582
売上原価	303,254	252,102
売上総利益	269,419	293,480
販売費及び一般管理費	207,669	216,755
営業利益	61,750	76,725
営業外収益		
受取利息	651	399
受取配当金	—	2,750
有価証券売却益	283	1,074
その他	1,260	917
営業外収益合計	2,195	5,140
営業外費用		
支払利息	—	393
投資事業組合運用損	9,116	819
有価証券売却損	—	578
その他	239	1,006
営業外費用合計	9,356	2,797
経常利益	54,589	79,068
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,600	24
特別利益合計	11,600	24
特別損失		
関係会社株式売却損	—	131,815
貸倒引当金繰入額	6,550	—
事務所移転費用	13,599	—
その他	—	1,500
特別損失合計	20,149	133,315
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,039	△54,222
法人税、住民税及び事業税	2,258	3,327
法人税等調整額	—	△72,233
法人税等合計	2,258	△68,906
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,684
四半期純利益	43,781	14,684

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	285,914	229,667
売上原価	149,072	86,484
売上総利益	136,842	143,183
販売費及び一般管理費	102,339	103,991
営業利益	34,503	39,192
営業外収益		
受取利息	248	181
受取配当金	—	2,750
その他	848	624
営業外収益合計	1,097	3,555
営業外費用		
支払利息	—	338
有価証券売却損	64	578
投資事業組合運用損	8,322	350
その他	3	1,000
営業外費用合計	8,390	2,267
経常利益	27,210	40,480
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,850	24
特別利益合計	9,850	24
特別損失		
関係会社株式売却損	—	131,815
貸倒引当金繰入額	6,550	—
事務所移転費用	13,599	—
その他	—	1,500
特別損失合計	20,149	133,315
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,910	△92,810
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,018
法人税等調整額	—	△39,358
法人税等合計	1,026	△38,340
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△54,470
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,883	△54,470

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	46,039	△54,222
減価償却費	12,181	7,787
のれん償却額	4,396	2,323
事務所移転費用	13,599	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,116	819
有価証券売却損益 (△は益)	△283	△496
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	131,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,050	114
受取利息及び受取配当金	△651	△3,149
支払利息	—	393
売上債権の増減額 (△は増加)	36,441	△63,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,117	8,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,318	△58,453
その他	△7,669	5,477
小計	109,920	△22,107
利息及び配当金の受取額	632	2,910
利息の支払額	—	△868
法人税等の支払額	△1,976	△6,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,575	△26,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,817	△6,609
無形固定資産の取得による支出	—	△1,210
投資有価証券の取得による支出	△9,225	△151,875
投資有価証券の売却による収入	1,035	87,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△164,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	103,237
貸付けによる支出	△9,300	—
貸付金の回収による収入	20,688	844
その他	△3,710	△9,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,328	△141,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	—	200,000
自己株式の処分による収入	—	65,100
自己株式の取得による支出	△15,869	—
配当金の支払額	△19,545	△25,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,415	239,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,832	70,614
現金及び現金同等物の期首残高	494,528	695,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	563,360	766,146

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）（単位：千円）

	ASP事業	データベース事業	プロモーション事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,134	70,049	47,233	496	285,914	—	285,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,860	—	—	—	1,860	(1,860)	—
計	169,994	70,049	47,233	496	287,774	(1,860)	285,914
営業利益 又は営業損失（△）	8,647	8,694	△9,784	496	8,053	26,449	34,503

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業名称の変更

当第2四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業名称を簡潔・明瞭な表現とするため、「プロモーション関連事業」を「プロモーション事業」に名称変更しております。

なお、この変更による事業区分の変更はありません。

3 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQシステム ・アンケート管理システム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行
データベース事業	・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供
プロモーション事業	・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）（単位：千円）

	ASP事業	データベース事業	プロモーション事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	317,425	119,760	134,556	930	572,673	—	572,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,720	—	185	—	3,905	(3,905)	—
計	321,145	119,760	134,741	930	576,578	(3,905)	572,673
営業利益 又は営業損失（△）	9,610	3,089	△4,823	930	8,807	52,942	61,750

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業名称の変更

当第2四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業名称を簡潔・明瞭な表現とするため、「プロモーション関連事業」を「プロモーション事業」に名称変更しております。  
なお、この変更による事業区分の変更はありません。

3 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・IVRサービス</li> <li>・サイト内検索エンジン</li> <li>・FAQシステム</li> <li>・アンケート管理システム</li> <li>・メール、顧客管理システム</li> <li>・モバイル、PCキャンペーンの代行</li> </ul>
データベース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データベースプロダクトの提供</li> <li>・データベース保守サービスの提供</li> <li>・特許管理プロダクト、サービスの提供</li> </ul>
プロモーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーションプランニング</li> <li>・プロモーション受託、制作</li> <li>・広告メディアの提供</li> <li>・クロスメディアプロモーション</li> </ul>

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「データベース事業」及び「プロモーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」は、インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスを提供しております。

「データベース事業」は、データベース製品及び特許関連製品の販売やこれに関する技術サポート、コンサルティングを提供しております。

「プロモーション事業」は、企業向けにプロモーション及び広告メディアを提供してはりましたが、当第2四半期の連結範囲から除外しておりますので当第1四半期の情報のみ記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ASP事業	データベ ース事業	プロモーシ ョン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	368,220	105,316	71,802	545,339	243	545,582	—	545,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	—	—	3,600	—	3,600	△3,600	—
計	371,820	105,316	71,802	548,939	243	549,182	△3,600	545,582
セグメント利益	140,525	28,005	1,687	170,218	154	170,372	△93,647	76,725

(注) 1 セグメント利益の調整額△93,647千円は、セグメント間取引消去△3,600千円、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用△90,047千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ASP事業	データベ ース事業	プロモーシ ョン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	201,201	28,375	—	229,576	90	229,667	—	229,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	—	—	1,800	—	1,800	△1,800	—
計	203,001	28,375	—	231,376	90	231,467	△1,800	229,667
セグメント利益	82,864	1,182	—	84,046	7	84,054	△44,862	39,192

(注) 1 セグメント利益の調整額△44,862千円は、セグメント間取引消去△1,800千円、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用△43,062千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,133,011	747,304	△198,957	△448,584	1,232,773
当第2四半期連結累計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△26,935		△26,935
自己株式の処分		△85,806		150,906	65,100
四半期純利益			14,684		14,684
当第2四半期連結累計期間末までの変動額合計		△85,806	△12,251	150,906	52,848
当第2四半期連結累計期間末残高	1,133,011	661,498	△211,208	△297,678	1,285,622